



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年6月24日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 三浦 和哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 大橋 芳和 TEL 03-3503-2118

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	356,291	4.0	35,598	7.3	24,937	11.6	24,140	12.0	34,080	6.2
26年3月期	342,675	—	33,171	—	22,350	—	21,547	—	32,096	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	206.53	—	7.7	1.3	10.0
26年3月期	184.35	—	7.6	1.4	9.7

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 1,640百万円 26年3月期 1,311百万円
 取扱高 27年3月期 2,118,850百万円 26年3月期 1,954,341百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,952,471	336,830	325,223	11.0	2,782.37
26年3月期	2,619,108	308,690	298,288	11.4	2,551.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△241,846	△3,443	210,858	119,314
26年3月期	△260,693	△12,750	282,772	150,480

(注) オペレーティング・リース資産の取得及び売却は、営業活動に関するキャッシュ・フローに含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00	5,610	26.0	2.0
27年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00	7,013	29.1	2.2
28年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		29.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,400	—	21,500	—	15,500	—	15,150	—	129.61
通期	370,000	3.8	42,800	20.2	30,900	23.9	30,000	24.3	256.66

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 1,061,000百万円 通期 2,169,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）
、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	124,826,552株	26年3月期	124,826,552株
27年3月期	7,939,627株	26年3月期	7,939,209株
27年3月期	116,887,224株	26年3月期	116,887,531株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
（1）連結財政状態計算書	2
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	3
（3）連結持分変動計算書	4
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	5
（5）連結財務諸表注記	6
（セグメント情報）	6
（初度適用）	8

1. 連結財務諸表

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	139,792	150,480	119,314
売掛金及びその他の営業債権	881,155	1,153,893	1,367,886
ファイナンス・リース債権	620,244	885,232	996,438
その他の金融資産	50,387	55,312	54,830
オペレーティング・リース資産	247,303	273,628	302,765
持分法で会計処理されている投資	20,166	18,344	19,267
その他の有形固定資産	3,203	11,297	16,150
その他の無形資産	10,461	9,079	12,735
繰延税金資産	22,888	23,174	21,179
その他の資産	28,411	38,666	41,903
資産合計	2,024,016	2,619,108	2,952,471
負債			
買掛金及びその他の営業債務	256,221	276,345	273,036
借入金及び社債等	1,290,813	1,843,043	2,149,103
未払金	41,294	25,762	27,912
その他の金融負債	70,561	79,242	89,844
未払法人所得税	2,806	4,730	2,684
退職給付に係る負債	9,689	7,766	6,285
繰延税金負債	3,717	2,928	1,965
その他の負債	67,172	70,598	64,809
負債合計	1,742,278	2,310,417	2,615,641
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	9,983	9,983	9,983
資本剰余金	45,823	45,823	45,823
利益剰余金	229,813	246,364	265,152
その他の包括利益累計額	857	10,449	18,597
自己株式	△14,331	△14,332	△14,333
親会社の所有者に帰属する持分合計	272,146	298,288	325,223
非支配持分	9,591	10,402	11,607
資本合計	281,737	308,690	336,830
負債・資本合計	2,024,016	2,619,108	2,952,471

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
売上収益	342,675		356,291	
売上原価	237,351		236,922	
売上総利益	105,323		119,368	
販売費及び一般管理費	72,236		80,381	
その他の収益	1,582		120	
その他の費用	2,810		5,149	
持分法による投資利益	1,311		1,640	
税引前当期利益	33,171		35,598	
法人所得税費用	10,820		10,660	
当期利益	22,350		24,937	
当期利益の帰属				
親会社の所有者	21,547		24,140	
非支配持分	803		797	
1株当たり当期利益				
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益(基本的・希薄化後)	184.35円		206.53円	

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
当期利益	22,350		24,937	
その他の包括利益				
純損益に組み替えられない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	645		966	
確定給付制度の再測定	1,123		206	
持分法によるその他の包括利益	78		164	
純損益に組み替えられない項目合計	1,847		1,338	
純損益に組み替えられる可能性がある項目				
在外営業活動体の換算差額	6,752		10,141	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,145		△2,336	
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	7,897		7,805	
税引後その他の包括利益	9,745		9,143	
当期包括利益	32,096		34,080	
当期包括利益の帰属				
親会社の所有者	31,169		33,013	
非支配持分	927		1,066	

(3) 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
当期首残高	9,983	45,823	229,813	857	△14,331	272,146	9,591	281,737
当期変動額								
当期利益			21,547			21,547	803	22,350
その他の包括利益				9,621		9,621	124	9,745
当期包括利益			21,547	9,621		31,169	927	32,096
親会社の所有者に対する配当金			△5,026			△5,026		△5,026
非支配持分に対する配当金							△225	△225
自己株式の取得					△0	△0		△0
利益剰余金への振替				△29		△29		△29
その他の包括利益累計額からの振替			29			29		29
非支配持分株主との資本取引							108	108
当期変動額合計	—	—	16,551	9,592	△0	26,142	810	26,953
当期末残高	9,983	45,823	246,364	10,449	△14,332	298,288	10,402	308,690

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
当期首残高	9,983	45,823	246,364	10,449	△14,332	298,288	10,402	308,690
当期変動額								
当期利益			24,140			24,140	797	24,937
その他の包括利益				8,873		8,873	269	9,143
当期包括利益			24,140	8,873		33,013	1,066	34,080
親会社の所有者に対する配当金			△6,078			△6,078		△6,078
非支配持分に対する配当金							△141	△141
自己株式の取得					△1	△1		△1
利益剰余金への振替				△726		△726		△726
その他の包括利益累計額からの振替			726			726		726
その他の非支配持分の増加							279	279
当期変動額合計	—	—	18,788	8,147	△1	26,934	1,204	28,139
当期末残高	9,983	45,823	265,152	18,597	△14,333	325,223	11,607	336,830

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	22,350	24,937
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	87,877	89,554
法人所得税費用	10,820	10,660
持分法による投資利益	△1,311	△1,640
売掛金及びその他の営業債権の増減 (△は増加)	△172,551	△165,086
ファイナンス・リース債権の増減 (△は増加)	△111,062	△82,250
オペレーティング・リース資産の取得	△114,906	△124,520
オペレーティング・リース資産の売却	41,587	36,552
買掛金及びその他の営業債務の増減 (△は減少)	17,076	△9,602
流動化回収未払金の増減 (△は減少)	△13,286	△2,824
その他	△21,138	△5,244
小計	△254,546	△229,464
法人所得税の支払	△6,147	△12,382
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△260,693	△241,846
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△8,410	△5,798
その他の無形資産の取得	△2,025	△2,843
有価証券の取得及び定期預金の預入	△29,089	△20,500
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の 払戻	22,525	32,616
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得に よる収入	4,142	—
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得に よる支出	—	△7,019
その他	107	102
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△12,750	△3,443
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減 (△は減少)	△33,304	52,191
長期借入債務による調達	594,517	573,448
長期借入債務の返済及び償還	△273,297	△408,841
非支配持分からの払込み	108	279
配当金の支払	△5,026	△6,077
非支配持分株主への配当金の支払	△225	△141
その他	△0	△1
財務活動に関するキャッシュ・フロー	282,772	210,858
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,359	3,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,687	△31,165
現金及び現金同等物の期首残高	139,792	150,480
現金及び現金同等物の期末残高	150,480	119,314

(5) 連結財務諸表注記

(セグメント情報)

報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを、日本、グローバル4極（欧州、米州、中国、ASEAN）の地域毎に区分し、更に、日本においては、ビジネスモデル及びソリューションの提供先を勘案し、「アカウントソリューション」「バンダーソリューション」の2つに区分し、6つの報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントにおけるサービス内容及びソリューションの提供先は下記のとおりであります。

(1) アカウントソリューション

当社グループのリース、ファクタリング、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するもの。

(2) バンダーソリューション

当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携バンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するもの。

(3) 欧州、米州、中国、ASEAN

当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客ならびにバンダーに対しソリューションを提供するもの。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN					
	アカウント ソリューション	バンダー ソリューション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	192,118	27,162	82,779	4,695	13,833	9,266	329,855	15,017	344,872	△2,197	342,675
セグメント間の 内部売上収益	1,227	43	—	—	—	—	1,271	3,393	4,665	△4,665	—
計	193,346	27,205	82,779	4,695	13,833	9,266	331,126	18,410	349,537	△6,862	342,675
税引前当期利益	15,175	3,839	11,056	1,193	3,387	52	34,705	2,382	37,087	△3,916	33,171
利息費用	9,291	2,274	5,349	672	4,039	2,445	24,074	2,362	26,436	△5,330	21,105
減価償却費及び 無形資産償却費	57,188	2,996	23,320	70	166	963	84,706	1,429	86,135	1,741	87,877

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前当期利益の調整額、利息費用の調整額、減価償却費及び無形資産償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び各報告セグメントへの配賦額と実際発生額との差額等であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウント ソリューション	バンダー ソリューション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	186,777	20,811	99,615	8,674	15,855	11,039	342,774	14,161	356,935	△644	356,291
セグメント間の 内部売上収益	1,387	54	—	—	—	—	1,441	3,052	4,494	△4,494	—
計	188,164	20,865	99,615	8,674	15,855	11,039	344,215	17,214	361,430	△5,138	356,291
税引前当期利益	14,876	3,491	14,849	2,222	5,596	28	41,064	2,222	43,286	△7,688	35,598
利息費用	8,699	2,083	7,198	1,407	4,353	3,208	26,951	1,942	28,893	△4,926	23,967
減価償却費及び 無形資産償却費	57,620	2,981	24,713	128	242	1,280	86,967	1,368	88,336	1,218	89,554

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前当期利益の調整額、利息費用の調整額、減価償却費及び無形資産償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び各報告セグメントへの配賦額と実際発生額との差額等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(初度適用)

(1) IFRS適用

当連結会計年度の連結財務諸表は、当社がIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であります。

IFRSに移行するにあたり、当社の開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成されてきた数値に必要な調整を加えております。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は下記のとおりであります。

(2) IFRS適用にあたっての免除規定及び強制的な例外規定

① IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは下記について当該免除規定を適用しております。なお、これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の包括利益累計額で調整しております。

(i) 企業結合

当社グループはIFRS移行日(2013年4月1日)より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。そのため、移行日より前の取得にかかるのれんの金額は一部を除き、日本基準に基づく帳簿価額で計上しております。

(ii) 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべて零とみなしております。

(iii) 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産についてFVTOCIの金融資産として指定しております。

② IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

① 資本の調整

(i) 移行日 (2013年4月1日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示の組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
現金及び預金	22,561	110,194	7,036	139,792	①	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	706,993	△7,440	181,602	881,155	①③	売掛金及びその他の営業債権
リース債権及びリース投資資産	608,376	△6,252	18,120	620,244	①②③	ファイナンス・リース債権
関係会社預け金	114,793	△114,793	—	—		
有価証券	6,700	△6,700	—	—		
前渡金	9,247	△9,247	—	—		
前払費用	5,961	△5,961	—	—		
繰延税金資産(流動資産)	10,674	△10,674	—	—		
その他	18,107	△18,107	—	—		
貸倒引当金	△13,699	13,699	—	—		
賃貸資産(有形固定資産)	204,051	△204,051	—	—		
		243,863	3,439	247,303	②	オペレーティング・リース資産
社用資産合計	3,161	—	42	3,203		その他の有形固定資産
賃貸資産(無形固定資産)	39,811	△39,811	—	—		
その他の無形固定資産合計	11,593	—	△1,132	10,461	④	その他の無形資産
投資有価証券	104,908	△104,908	—	—		
		20,235	△68	20,166		持分法で会計処理されている 投資
繰延税金資産(固定資産)	8,377	10,674	3,835	22,888		繰延税金資産
その他	29,813	△29,813	—	—		
貸倒引当金	△5	5	—	—		
		118,252	△67,865	50,387	①	その他の金融資産
		40,838	△12,426	28,411	⑤	その他の資産
資産合計	1,891,431	—	132,584	2,024,016		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示の組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
支払手形及び買掛金	256,226	—	△5	256,221		買掛金及びその他の営業債務
短期借入金	221,315	△221,315	—	—		
コマーシャル・ペーパー	138,626	△138,626	—	—		
1年内償還予定の社債	42,561	△42,561	—	—		
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	53,731	△53,731	—	—		
未払金	41,915	3,402	△4,022	41,294	①	未払金
未払法人税等	3,517	△711	—	2,806		未払法人所得税
ローン保証引当金	3,978	△3,978	—	—		
資産除去債務	64	△64	—	—		
その他	49,542	△49,542	—	—		
社債	249,739	△249,739	—	—		
長期借入金	440,393	△440,393	—	—		
		1,166,809	124,004	1,290,813	①	借入金及び社債等
債権流動化に伴う長期支払債務	36,429	△36,429	—	—		
繰延税金負債	3,762	—	△45	3,717		繰延税金負債
退職給付引当金	4,469	—	5,219	9,689	⑤	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	185	△185	—	—		
保険契約準備金	6,724	△6,724	—	—		
資産除去債務	5,213	△5,213	—	—		
その他	44,140	△44,140	—	—		
		58,492	12,068	70,561	③	その他の金融負債
		64,651	2,520	67,172	②③	その他の負債
負債合計	1,602,537	—	139,740	1,742,278		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	9,983	—	—	9,983		資本金
資本剰余金	45,972	—	△149	45,823		資本剰余金
利益剰余金	235,504	—	△5,691	229,813		利益剰余金
		2,298	△1,440	857	①	その他の包括利益累計額
自己株式	△14,331	—	—	△14,331		自己株式
株主資本合計	277,128					
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	6,556	△6,556	—	—		
繰延ヘッジ損益	△1,434	1,434	—	—		
為替換算調整勘定	△2,823	2,823	—	—		
その他の包括利益累計額合計	2,298					
				272,146		親会社の所有者に帰属する持分 合計
少数株主持分	9,466	—	124	9,591		非支配持分
純資産合計	288,894	—	△7,156	281,737		資本合計
負債純資産合計	1,891,431	—	132,584	2,024,016		負債・資本合計

(ii) 前連結会計年度末 (2014年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示の組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
現金及び預金	31,023	107,127	12,329	150,480	①	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	955,301	△6,331	204,923	1,153,893	①③	売掛金及びその他の営業債権
リース債権及びリース投資資産	827,641	△9,716	67,306	885,232	①②③	ファイナンス・リース債権
関係会社預け金	117,602	△117,602	—	—		
有価証券	7,033	△7,033	—	—		
前渡金	17,471	△17,471	—	—		
前払費用	6,280	△6,280	—	—		
繰延税金資産(流動資産)	11,066	△11,066	—	—		
その他	18,227	△18,227	—	—		
貸倒引当金	△16,086	16,086	—	—		
賃貸資産(有形固定資産)	230,131	△230,131	—	—		
		270,144	3,483	273,628	②	オペレーティング・リース資産
社用資産合計	11,260	—	37	11,297		その他の有形固定資産
賃貸資産(無形固定資産)	40,012	△40,012	—	—		
その他の無形固定資産合計	9,323	—	△244	9,079	④	その他の無形資産
投資有価証券	89,499	△89,499	—	—		
		17,982	361	18,344	④	持分法で会計処理されている 投資
退職給付に係る資産	722	△722	—	—		
繰延税金資産(固定資産)	12,298	11,066	△190	23,174		繰延税金資産
その他	21,796	△21,796	—	—		
貸倒引当金	△5	5	—	—		
		111,911	△56,598	55,312	①	その他の金融資産
		41,568	△2,902	38,666		その他の資産
資産合計	2,390,601	—	228,506	2,619,108		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示の組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
支払手形及び買掛金	276,349	—	△4	276,345		買掛金及びその他の営業債務
短期借入金	319,639	△319,639	—	—		
コマーシャル・ペーパー	171,220	△171,220	—	—		
1年内償還予定の社債	106,757	△106,757	—	—		
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	81,183	△81,183	—	—		
未払金	40,322	3,132	△17,692	25,762	①	未払金
未払法人税等	4,730	—	—	4,730		未払法人所得税
ローン保証引当金	3,500	△3,500	—	—		
資産除去債務	556	△556	—	—		
その他	58,592	△58,592	—	—		
社債	314,720	△314,720	—	—		
長期借入金	532,491	△532,491	—	—		
		1,609,128	233,915	1,843,043	①	借入金及び社債等
債権流動化に伴う長期支払債務	89,123	△89,123	—	—		
繰延税金負債	2,929	—	△1	2,928		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	168	△168	—	—		
保険契約準備金	7,228	△7,228	—	—		
退職給付に係る負債	7,766	—	—	7,766		退職給付に係る負債
資産除去債務	5,761	△5,761	—	—		
その他	60,551	△60,551	—	—		
		70,662	8,579	79,242	③	その他の金融負債
		68,572	2,026	70,598	②③	その他の負債
負債合計	2,083,595	—	226,821	2,310,417		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	9,983	—	—	9,983		資本金
資本剰余金	45,972	—	△149	45,823		資本剰余金
利益剰余金	252,581	—	△6,217	246,364		利益剰余金
		2,930	7,519	10,449	①⑤	その他の包括利益累計額
自己株式	△14,332	—	—	△14,332		自己株式
株主資本合計	294,205					
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	5,870	△5,870	—	—		
繰延ヘッジ損益	△354	354	—	—		
為替換算調整勘定	3,702	△3,702	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△6,288	6,288	—	—		
その他の包括利益累計額合計	2,930					
				298,288		親会社の所有者に帰属する持分
少数株主持分	9,869	—	532	10,402		非支配持分
純資産合計	307,005	—	1,685	308,690		資本合計
負債純資産合計	2,390,601	—	228,506	2,619,108		負債・資本合計

② 当期純利益及び包括利益に対する調整

連結損益計算書 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示の組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
営業収益						
事業収益	126,927	△126,927	—	—		
金融収益	1,051	△1,051	—	—		
営業収益合計	127,979					
		344,664	△1,988	342,675	①②	売上収益
		236,820	531	237,351	②③	売上原価
				105,323		売上総利益
営業費用						
販売費及び一般管理費	75,244	△1,696	△1,312	72,236	③④⑤	販売費及び一般管理費
金融費用	20,135	△20,135	—	—		
営業費用合計	95,380					
営業利益	32,598					
		1,848	△266	1,582		その他の収益
		2,867	△56	2,810		その他の費用
営業外収益						
持分法による投資利益	1,103	—	208	1,311	④	持分法による投資利益
投資有価証券売却益	45	△45	—	—		
その他	31	△31	—	—		
営業外収益合計	1,180					
営業外費用						
固定資産除却損	147	△147	—	—		
投資有価証券評価損	1	△1	—	—		
その他	10	△10	—	—		
営業外費用合計	159					
経常利益	33,619					
特別利益						
負ののれん発生益	1,771	△1,771	—	—		
特別利益合計	1,771					
特別損失						
段階取得に係る差損	1,011	△1,011	—	—		
特別損失合計	1,011					
税金等調整前当期純利益	34,380	—	△1,208	33,171		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	8,843					
法人税等調整額	2,615					
法人税等合計	11,459	—	△639	10,820		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	22,920	—	△569	22,350		当期利益
						当期利益の帰属
当期純利益	22,195	—	△648	21,547		親会社の所有者
少数株主利益	724	—	78	803		非支配持分

連結包括利益計算書 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示の組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	22,920	—	△569	22,350		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に組み替えられない項目
その他有価証券評価差額金	△723	—	1,369	645	①	その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	2,010	—	△886	1,123	⑤	確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分 相当額	87	—	△8	78		持分法によるその他の包括利益
				1,847		純損益に組み替えられない項目合計
						純損益に組み替えられる可能性がある 項目
為替換算調整勘定	6,602	—	149	6,752		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1,080	—	65	1,145		キャッシュ・フロー・ヘッジ
				7,897		純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計
その他の包括利益合計	9,056	—	689	9,745		税引後その他の包括利益
包括利益	31,977	—	119	32,096		当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	31,082	—	86	31,169		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	895	—	32	927		非支配持分

③ 利益剰余金の差異の内訳

(i) 利益剰余金の残高に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	注記
日本基準	235,504	252,581	
金融資産の譲渡	1,429	△523	①
貸手リース	2,190	1,184	②
引当金	6,371	5,885	③
のれん	—	730	④
退職給付	△13,192	△11,727	⑤
IFRS移行日の累積為替換算差額	△3,732	△3,732	
その他	△41	193	⑥
税引前当期利益に対する調整	△6,975	△7,989	
法人所得税費用	1,394	1,965	
非支配持分	△109	△193	
差異合計	△5,691	△6,217	
IFRS	229,813	246,364	

(ii) 税引前当期利益に対する調整

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	注記
日本基準	34,380	
金融資産の譲渡	△1,952	①
貸手リース	△1,005	②
引当金	△486	③
のれん	730	④
退職給付	1,465	⑤
その他	40	⑥
差異合計	△1,208	
IFRS	33,171	

(4) 認識及び測定の違いに関する注記

① 金融資産の譲渡

当社グループは、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、自社債権の流動化取引を実施しております。当該流動化取引について、日本基準とIFRSで下記のような基準差異が存在するため、IFRS適用にあたって調整を加えております。

(i) 連結範囲の差異

日本基準では、他の事業体の意思決定機関を支配している場合に、当該事業体を連結の範囲に含めており、意思決定機関を支配していないと判断した信託については、連結の範囲に含めておりません。

IFRSでは、信託については、その実質的な支配関係を投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断し、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。当社グループは、当該連結範囲の判定に基づき、実質的な支配関係にある信託を連結の範囲に含めております。

当該信託の連結に伴い、日本基準で「投資有価証券」に計上していた債権流動化に係る信託受益権を、IFRSでは連結内部取引となるため消去しており、当該信託受益権の時価評価により日本基準で発生している「その他有価証券評価差額金」も、IFRSでは同様に消去しております。

(ii) 「金融資産及び金融負債の認識の中止」の差異

日本基準では、債権流動化取引について、金融資産を構成する財務的要素に対する支配が第三者に移転した場合に金融資産の認識が中止されます。

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

なお、IFRS第1号において、IFRS第9号の「金融資産及び金融負債の認識の中止」の基準差異は、遡及適用が禁止されているため、当社グループは、IFRSにおいて債権の認識を中止できない債権流動化取引について、移行日以降に譲渡した取引から、認識を継続しております。

移行日以前に債権を流動化し、債権譲渡先が連結範囲内とならなかった流動化取引に係る留保持分について、日本基準では償却原価で測定しておりますが、IFRSではFVTPLの金融資産に分類し、公正価値で測定しております。

② 貸手リース

(i) 再リース

日本基準では、年間再リース料一括前払取引について、契約開始月に一括で年間分の収益を認識しておりますが、IFRSでは、役務提供期間にわたって収益を認識することが求められるため、役務提供期間にわたって収益を認識するよう調整を加えております。

(ii) 日本基準の2008年リース会計基準変更に係る貸手ファイナンス・リース収益

日本基準では、リース取引開始日が会計基準適用初年度（2009年3月31日に終了する会計年度）開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

IFRSでは、ファイナンス・リースについて日本基準の会計基準適用初年以前であるか以後であるかに関わらず、貸手の正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率を反映する方法で認識しなければならないため、調整を加えております。

③ 引当金

(i) 貸倒引当金

日本基準では、過去の貸倒実績率等を適用して算出した回収不能見込額を一般貸倒引当金として認識しております。

IFRSでは、発生損失モデルに基づき「いまだ発生していない」将来予想される貸倒損失に対する一般貸倒引当金の計上は認められないため、調整を加えております。

(ii) ローン保証引当金

日本基準では、提携ローンに係る信用リスクに対して金融商品会計基準に基づいてローン保証引当金を計上しております。

IFRSでは、IFRS第9号に基づいて、当該ローン保証引当金を認識せず、金融保証契約負債を認識しております。

(iii) 保険契約準備金

日本基準において計上している保険契約準備金の一部である異常危険準備金は、将来発生する可能性のある保険金支払いのためのものであり、IFRS上の負債の認識要件を満たしておりません。そのため、IFRSでは日本基準において計上していた異常危険準備金を認識しておりません。

④ のれん

日本基準では、のれんは一定の期間にわたって定期的に償却されますが、IFRSでは定期的な償却がされず、年1回又は兆候の都度、減損テストの実施が求められているため、規則的には償却せず、減損テストを実施しております。

⑤ 退職給付

日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の純損益で認識しなかった部分をその他の包括利益で認識し、将来の一定期間にわたり純損益で認識しております。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益で認識しております。

IFRSでは、確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、連結会計年度末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後利益剰余金に組替えておりません。また、制度改定時に生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識しております。

なお、当社グループは、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の純損益として認識しなかった部分を、将来の一定の期間にわたり純損益で認識しておりましたが、前連結会計年度期首より、退職給付会計基準の改訂に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を包括利益累計額で認識しております。

ただし、移行日時点の公表済みの従前会計基準による連結財政状態計算書は、上記退職給付会計基準の改訂による変更を反映していないため、移行日時点では、公表済みの従前会計基準による連結財政状態計算書との差異の注記が求められる本注記中の(3)-①-(i)の表上は差異が発生しております。なお、当該差額は、IFRSでは、移行日時点で利益剰余金として認識しております。

⑥ その他

(i) 資本性金融資産

日本基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式及び関連会社株式」、「その他有価証券」の4つのカテゴリーに分類されます。「満期保有目的の債券」は償却原価により測定され、「売買目的有価証券」及び「その他有価証券」は、それぞれ純損益及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定されます。なお、当該有価証券を売却した場合の売却損益は純損益で認識されます。

IFRSでは、資本性金融資産について、活発な市場の有無に関わらず公正価値にて計上しております。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められております。その他の包括利益において認識する場合は、当該金融資産にかかる売却損益及び評価損益については、純損益で認識しておりません。

(ii) その他

その他、日本基準では計上していない有給休暇債務等の基準差異が存在する項目について必要な調整を加えております。

(5) 表示の組替に関する注記

① 連結財政状態計算書

(i) 現金及び現金同等物

日本基準で表示している、「現金及び預金」、「関係会社預け金」を合算し、預入期間が3ヵ月を超える定期預金を除いたうえで、IFRSでは「現金及び現金同等物」と表示しております。

(ii) 持分法適用関連会社の株式

日本基準で、「投資有価証券」に含めて表示している関連会社に対する投資について、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

(iii) 借入金及び社債等

日本基準で、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「1年内償還予定の社債」、「社債」、「長期借入金」、「1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務」、「債権流動化に伴う長期支払債務」と表示している負債は、IFRSでは合算して「借入金及び社債等」と表示しております。

(iv) 貸倒引当金

日本基準では、「リース債権及びリース投資資産」、「受取手形及び売掛金」に係る貸倒引当金は、合計を連結財政状態計算書で別掲しておりますが、IFRSでは、各金融資産から直接控除して表示しております。

(v) 連結財政状態計算書の各科目の配列方法

日本基準では、流動固定分類に基づいて、流動資産及び固定資産、流動負債及び固定負債の表示をしておりますが、IFRSでは、流動性配列法を採用しております。

その他、IFRSでは、日本基準の表示科目を集約あるいは別掲して表示しております。

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(i) 売上収益及び売上原価の表示

IFRSでは、日本基準で表示している「営業収益」「営業費用」ではなく、「売上収益」「売上原価」で表示をしております。

IFRSでは、日本基準で表示している「金融費用」を「売上原価」に含めて表示しております。

(ii) 段階利益の表示方法

日本基準で表示している段階利益である、営業利益、経常利益はIFRSでは廃止しております。廃止に伴い、日本基準で表示している各営業外損益、各特別損益については組替を行っております。

その他、IFRSでは、日本基準の表示科目を集約あるいは別掲して表示しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

① 調整表 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	日本基準	表示の組替	認識及び測定 の差異	IFRS
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△133,300	△15,639	△111,753	△260,693
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△11,722	△1,675	647	△12,750
財務活動に関するキャッシュ・フロー	149,057	17,315	116,399	282,772
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,359	—	—	1,359
現金及び現金同等物の増減額	5,394	—	5,293	10,687
現金及び現金同等物の期首残高	132,756	—	7,036	139,792
現金及び現金同等物の期末残高	138,150	—	12,329	150,480

② 差異の内訳に関する説明

(i) 認識及び測定の違いに関する注記

日本基準では、債権流動化取引について、「営業活動に関するキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。IFRSでは、金融資産の認識を中止しなかった債権流動化取引において調達した資金については、連結財政状態計算書において「借入金及び社債等」に含めており、連結キャッシュ・フロー計算書においては、「財務活動に関するキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。

(ii) 表示の組替に関する注記

日本基準では、「利息の支払額」を「財務活動に関するキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりますが、IFRSでは、「営業活動に関するキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。

日本基準では、「利息及び配当金の受取額」を「投資活動に関するキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりますが、IFRSでは、「営業活動に関するキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。

その他、IFRSでは、日本基準の表示科目を集約あるいは別掲して表示しております。